

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営本部長 柴田 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営本部長 柴田 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	93,437	83,993	217,232
経常利益	(百万円)	2,413	1,857	5,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,814	1,185	4,049
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,957	1,291	4,349
純資産額	(百万円)	27,356	30,535	29,580
総資産額	(百万円)	61,985	62,443	59,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.21	52.33	178.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	79.29	51.62	176.16
自己資本比率	(%)	43.9	48.5	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,325	167	6,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	201	371	158
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	323	336	628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,795	14,992	15,867

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.17	31.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復基調が続きました。しかしながら中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスクがあり、今後の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、メーカー部門においては優位性のある市場への資源の集中により収益は改善に向かっておりますが、流通部門においては好調だった前年同期には及びませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は839億9千3百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は18億3千7百万円(同22.2%減)、経常利益は18億5千7百万円(同23.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千5百万円(同34.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 玩具事業

中核事業であります玩具事業につきましては、定番商材を中心に順調に推移したものの、好調だった前年同期には及びませんでした。

この結果、売上高は347億4千2百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント利益は12億5千6百万円(同24.5%減)となりました。

#### 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましても売上高は低調に推移いたしましたが、利益面においてはオリジナル作品の収益改善により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は173億5千2百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント利益は1億4千4百万円(同0.9%減)となりました。

#### ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、任天堂のWiiUソフト「スプラトゥーン」等のヒット商材に恵まれ、売上高は前年同期を上回り、セグメント利益も改善傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は202億1千2百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失は5千万円(前年同期はセグメント損失6千1百万円)となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、キッズカードゲーム機商材においては、前年同期に比べてリード商材がなかったこと等により低調に推移いたしましたが、玩具自動販売機商材においては、イベントの企画実施等により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は116億8千6百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は11億5千4百万円(同8.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億5千万円増加し、624億4千3百万円となりました。これは主に、流動資産の増加23億2千3百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円増加し、319億8百万円となりました。これは主に、流動負債の増加15億5千6百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円増加し、305億3千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加11億8千5百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3億3千9百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億7千5百万円減少し、149億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1億6千7百万円(前年同期は23億2千5百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加28億9千7百万円、仕入債務の増加42億6千9百万円、及び法人税等の支払額10億5千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億7千1百万円(前年同期は2億1百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1千7百万円、及び無形固定資産の取得による支出2億4千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億3千6百万円(前年同期は3億2千3百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払による支出3億3千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2015年度より3ヵ年計画の第7次中期経営計画を策定し、基本方針として「流通事業の更なる成長拡大とメーカー事業の選択と集中を図る」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

基本戦略1（流通事業）

ビジネスユニットの強みを活かし、継続的な成長と事業領域の拡大を図る

当社グループが展開する各事業の市場環境に応じて、当社グループの強みを最大限活かし、中間流通業として持続的かつ収益性のある成長を実現してまいります。

玩具事業では、業界最大手の中間流通としてのノウハウを活かし、新たな商品領域を切り開いてまいります。アミューズメント事業は、全国オペレーションネットワークを活かし、新たなロケーションの開発やビジネスモデルの創造に挑戦してまいります。また、映像音楽事業やビデオゲーム事業においては、メーカー各社様との連携をさらに強化し、中間流通としてのシェア拡大を図り、利益額の確保を目指してまいります。

基本戦略2（メーカー事業）

優位性のある市場へ集中することで収益の改善を図り、新たな成長ステージを目指す

当社グループでは、映像音楽、ゲーム、玩具等の各分野において、メーカー事業として幅広く商品を展開してまいりました。さらなる収益の改善を図るため、映像音楽はアニメを中心に投資を集約するなど、各分野において当社グループが優位性を発揮できるカテゴリーを見定め、選択と集中を図って投資するとともに、人材育成を中心とした基盤を作ることにより、安定した利益が創出できる事業へと変革してまいります。

基本戦略3（管理運用システム）

経営・事業環境の変化に対応する為、様々な仕組みの改革を推進する

流通事業、メーカー事業の戦略を実現するため、基幹システムの整備や物流体制・機能の高度化を図り、グループ全体の効率性と生産性の向上を追求してまいります。

また、組織運用や人事制度の変革をはじめとした経営管理の仕組みを進化させることにより、当社グループの経営資源を効率的に活用し、ステークホルダーの皆さまに利益を還元できる体制を構築してまいります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やスマートフォン向けゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、流通部門において各ビジネスユニット・子会社の強みを活かし新たな商材・新たな売場の獲得を図り、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、メーカー部門におきましては、各ビジネスユニットにおけるプロダクト・ポートフォリオの見直しを行い、選択と集中を図ることで収益基盤の構築を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	24,050,000	24,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		24,050,000		2,751		2,775

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,883	24.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	747	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676	2.81
井平 康彦	大阪府枚方市	563	2.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	364	1.51
河合 洋	東京都台東区	300	1.24
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	294	1.22
西村 隆	兵庫県神戸市中央区	286	1.19
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	256	1.06
ICHIGO TRUST PTE. LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD. 06:08, HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	240	1.00
計		9,613	39.97

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。  
2. 上記のほか、自己株式が1,367千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,367,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,630,200	226,302	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		226,302	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,367,800		1,367,800	5.68
計		1,367,800		1,367,800	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,867	14,992
受取手形及び売掛金	25,682	25,573
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,746	<sup>1</sup> 9,643
その他	4,154	4,565
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	52,449	54,772
固定資産		
有形固定資産	688	707
無形固定資産	854	970
投資その他の資産	<sup>2</sup> 5,900	<sup>2</sup> 5,993
固定資産合計	7,443	7,670
資産合計	59,893	62,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,118	24,387
未払法人税等	1,038	212
賞与引当金	775	255
役員賞与引当金	121	-
その他の引当金	16	12
その他	4,886	3,645
流動負債合計	26,957	28,514
固定負債		
退職給付に係る負債	2,528	2,550
その他	826	844
固定負債合計	3,355	3,394
負債合計	30,312	31,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,784
利益剰余金	23,999	24,846
自己株式	936	906
株主資本合計	28,590	29,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	789
繰延ヘッジ損益	0	4
その他の包括利益累計額合計	678	785
新株予約権	310	274
純資産合計	29,580	30,535
負債純資産合計	59,893	62,443

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	93,437	83,993
売上原価	81,421	73,386
売上総利益	12,016	10,606
販売費及び一般管理費	9,653	8,769
営業利益	2,362	1,837
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	21	31
その他	35	16
営業外収益合計	57	50
営業外費用		
支払利息	0	0
リース解約損	5	-
貸倒引当金繰入額	0	30
その他	0	0
営業外費用合計	6	31
経常利益	2,413	1,857
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	125	-
退職給付制度改定損	379	-
特別損失合計	525	4
税金等調整前四半期純利益	1,894	1,853
法人税、住民税及び事業税	600	232
法人税等調整額	520	434
法人税等合計	79	667
四半期純利益	1,814	1,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814	1,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,814	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	110
繰延ヘッジ損益	2	4
その他の包括利益合計	143	106
四半期包括利益	1,957	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,957	1,291

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,894	1,853
減価償却費	184	164
減損損失	125	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	23
賞与引当金の増減額(は減少)	227	519
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	319	21
受取利息及び受取配当金	22	34
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(は益)	3	4
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	14	-
為替差損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	6,062	108
たな卸資産の増減額(は増加)	1,152	2,897
仕入債務の増減額(は減少)	6,441	4,269
その他	1,898	2,019
小計	3,406	852
利息及び配当金の受取額	22	34
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,103	1,054
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,325</b>	<b>167</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95	117
有形固定資産の売却による収入	183	-
無形固定資産の取得による支出	360	247
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	10	-
その他	66	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201</b>	<b>371</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	9	2
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	305	338
その他	27	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323</b>	<b>336</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,799	875
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	15,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,795	14,992

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	6,724百万円	9,625百万円
貯蔵品	21	17

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	68百万円	91百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,790百万円	3,566百万円
賞与引当金繰入額	248	251
退職給付費用	241	186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	11,795百万円	14,992百万円
現金及び現金同等物	11,795	14,992

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	305	13.50	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	305	13.50	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	339	15.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	340	15.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,479	21,376	19,939	12,643	93,437		93,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	39,479	21,376	19,939	12,643	93,437		93,437
セグメント利益又は損 失( )	1,663	145	61	1,264	3,011	648	2,362

(注) 1. セグメント利益の調整額 648百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,742	17,352	20,212	11,686	83,993		83,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	34,742	17,352	20,212	11,686	83,993		83,993
セグメント利益又は損 失( )	1,256	144	50	1,154	2,504	667	1,837

(注) 1. セグメント利益の調整額 667百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円21銭	52円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,814	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,814	1,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,628	22,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円29銭	51円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	260	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行)

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、当社子会社の取締役及び当社の執行役員(同等の者を含む。以下、「執行役員等」という。)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 目的

当社の取締役、当社子会社の取締役及び執行役員等の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、当社の業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めることを目的として株式報酬型ストック・オプション制度を導入するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 銘柄

株式会社ハピネット 平成27年度株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成27年12月10日

(3) 新株予約権の発行数

1,153個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

(5) 新株予約権の割当対象者

当社の取締役(社外取締役を除く。)	7名
当社子会社の取締役	3名
執行役員等	7名

(6) 新株予約権の行使期間

平成27年12月11日から平成57年12月10日までとする。

(7) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 発行価格

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した金額とする。なお、当該価額は、新株予約権の公正価額であり、会社法246条第2項の規定に基づき、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2 【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 340百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ハピネット  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎	倉	昭夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。